



平成31年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月8日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL http://www.sigma-koki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成31年4月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第3四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第3四半期	6,873	2.5	1,008	△11.2	1,117	△8.1	734	△9.9
30年5月期第3四半期	6,708	15.0	1,135	70.6	1,216	61.4	814	70.1

(注) 包括利益 31年5月期第3四半期 716百万円 (△27.4%) 30年5月期第3四半期 987百万円 (80.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第3四半期	103.73	—
30年5月期第3四半期	111.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第3四半期	15,762	12,682	80.1	1,782.59
30年5月期	15,339	12,228	79.4	1,718.87

(参考) 自己資本 31年5月期第3四半期 12,624百万円 30年5月期 12,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年5月期	—	20.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,090	1.5	1,160	△19.1	1,285	△15.4	835	△17.0	117.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成31年4月8日）公表いたしました「平成31年5月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期3Q	7,552,628株	30年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	31年5月期3Q	470,304株	30年5月期	470,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期3Q	7,082,324株	30年5月期3Q	7,323,008株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続いたものの、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等により先行きの不確実性が高まりました。米国経済は堅調な個人消費等を背景に拡大基調が続きました。欧州経済は、輸出が伸び悩むも、内需が下支えとなり緩やかな回復基調で推移いたしました。又、中国経済は、個人消費の落ち込みや設備投資の停滞等が見られ減速傾向で推移いたしました。一方、わが国経済ですが、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが持続し、緩やかな回復基調で推移したものの、拡大ペースは減速いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、研究開発予算の執行が進み、需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、設備投資の拡大ペースがやや減速する中で、需要は横ばいで推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、一部の顧客における生産・在庫調整といった反動減の影響等もありレーザ加工機・検査装置への組込み用の加工用レンズユニットや観察光学系等の光学ユニット製品はやや軟調に推移したものの、光学基本機器製品と光学素子・薄膜製品の需要は堅調に推移いたしました。又、防衛業界・医療業界向けの大口案件が翌期にずれ込んだこと等により光学ユニット製品の需要が軟調に推移いたしました。一方、バイオ業界向け自動位置決め装置等の自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや電子部品・半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は顧客の生産・在庫調整の影響等により低調に推移いたしました。欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の急激な増加に対応するための外部調達が増加が見られる中、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68億7千3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益10億8百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益11億1千7百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千4百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりでございます。

①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は、需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、研究開発投資や設備投資の拡大ペースはやや減速したものの、需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心にFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用の光学基本機器製品と光学素子・薄膜製品の需要は堅調に推移いたしました。又、バイオ業界向けの自動位置決め製品等を中心に自動応用製品が堅調に推移いたしました。欧州地域については、研究開発分野及び産業分野向けの光学素子・薄膜製品の需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、米国地域のバイオ業界・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器製品及び光学素子・薄膜製品の需要は、回復の兆しが見え始めたものの、先行きの不確実性を反映した一部の顧客の生産・在庫調整といった反動減の影響等により低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は55億1千9百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は11億9千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、国内外の産業分野における研究開発投資・設備投資の拡大ペースが減速する中で、需要はやや弱含みで推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたFPD業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用の加工用レンズユニット等の光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。電子部品・半導体業界向けの光学ユニット製品の需要は、先行きの不確実性を反映して一時的な投資抑制方向に転じた結果、弱含みで推移いたしました。又、防衛業界・医療業界向けの大口案件が翌期にずれ込んだこと等により光学ユニット製品が軟調に推移いたしました。一方、バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は14億1千9百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、95億4千1百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が3億5百万円、受取手形及び売掛金が1億8千5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億2千5百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、62億2千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が5千7百万円増加し、建物及び構築物が4千6百万円、機械装置及び運搬具が4千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、157億6千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、21億5千2百万円となりました。これは、支払手形から支払方法を変更したことによる電子記録債務が5億5千6百万円増加した他、賞与引当金が1億2千万円増加、支払手形及び買掛金が3億7千3百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、9億2千8百万円となりました。これは、長期借入金が1億1百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、30億8千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、126億8千2百万円となりました。

自己資本比率は、80.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結・個別業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況を踏まえて、平成30年7月9日に公表いたしました平成31年5月期通期(連結・個別)の業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「平成31年5月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,680	2,666,307
受取手形及び売掛金	1,896,953	2,082,238
電子記録債権	808,944	742,185
有価証券	1,164,679	1,301,611
商品及び製品	983,515	961,461
仕掛品	360,177	452,533
原材料及び貯蔵品	910,532	1,215,855
その他	85,794	120,919
貸倒引当金	△1,915	△2,018
流動資産合計	9,100,361	9,541,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	824,886	778,679
機械装置及び運搬具(純額)	474,746	434,584
土地	1,318,843	1,318,843
その他(純額)	137,950	203,703
有形固定資産合計	2,756,427	2,735,810
無形固定資産		
その他	142,239	149,737
無形固定資産合計	142,239	149,737
投資その他の資産		
投資有価証券	913,491	875,571
繰延税金資産	198,995	256,589
投資不動産(純額)	1,975,557	1,950,918
その他	255,585	255,787
貸倒引当金	△2,866	△2,626
投資その他の資産合計	3,340,762	3,336,240
固定資産合計	6,239,429	6,221,788
資産合計	15,339,791	15,762,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,115	717,459
電子記録債務	—	556,010
短期借入金	199,000	192,800
未払法人税等	232,546	217,213
賞与引当金	10,080	130,146
役員賞与引当金	24,150	—
受注損失引当金	22,066	14,864
その他	527,810	323,811
流動負債合計	2,106,769	2,152,306
固定負債		
長期借入金	255,000	154,000
退職給付に係る負債	672,503	675,724
その他	76,879	98,849
固定負債合計	1,004,382	928,573
負債合計	3,111,151	3,080,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	6,828,478	7,301,097
自己株式	△633,891	△633,891
株主資本合計	11,910,047	12,382,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,160	177,842
為替換算調整勘定	75,532	104,018
退職給付に係る調整累計額	△45,142	△39,608
その他の包括利益累計額合計	263,550	242,253
非支配株主持分	55,041	57,084
純資産合計	12,228,639	12,682,003
負債純資産合計	15,339,791	15,762,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	6,708,824	6,873,643
売上原価	3,828,533	4,012,799
売上総利益	2,880,291	2,860,844
販売費及び一般管理費	1,744,751	1,851,925
営業利益	1,135,539	1,008,918
営業外収益		
受取利息	6,471	5,370
受取配当金	1,412	1,647
不動産賃貸料	80,402	85,634
持分法による投資利益	42,418	42,033
その他	21,774	35,461
営業外収益合計	152,480	170,148
営業外費用		
支払利息	1,992	2,193
不動産賃貸費用	56,117	59,001
その他	13,261	357
営業外費用合計	71,371	61,552
経常利益	1,216,647	1,117,514
特別利益		
固定資産売却益	695	54
保険解約返戻金	6,877	—
特別利益合計	7,572	54
特別損失		
固定資産売却損	389	598
特別損失合計	389	598
税金等調整前四半期純利益	1,223,830	1,116,970
法人税、住民税及び事業税	398,409	410,786
法人税等調整額	6,542	△34,746
法人税等合計	404,952	376,040
四半期純利益	818,878	740,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,939	6,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	814,939	734,664

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	818,878	740,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,837	△55,318
為替換算調整勘定	63,446	25,771
退職給付に係る調整額	5,799	5,534
その他の包括利益合計	169,083	△24,012
四半期包括利益	987,962	716,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980,804	713,367
非支配株主に係る四半期包括利益	7,157	3,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,253,152	1,455,671	6,708,824	—	6,708,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,377	16,061	31,438	(31,438)	—
計	5,268,530	1,471,732	6,740,262	(31,438)	6,708,824
セグメント利益	1,195,466	310,204	1,505,670	(370,131)	1,135,539

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△31,438千円、全社費用△338,692千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,475,546	1,398,097	6,873,643	—	6,873,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,139	20,912	65,052	(65,052)	—
計	5,519,685	1,419,010	6,938,696	(65,052)	6,873,643
セグメント利益	1,192,054	213,634	1,405,688	(396,769)	1,008,918

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△65,052千円、全社費用△331,717千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。